

販売事業者の認定の手続きについて

1 法令等

(1) 法35条の6（保安の確保の方法等の認定）

申請者：液化石油ガス販売事業者

対象：「保安確保機器」の設置及び管理の方法が基準に適合していることの認定を受けたいもの

認定者：登録をした経済産業大臣又は知事

(2) 規則45条（保安確保機器の種類）

- ① 一定のガス流量を検知した時に自動的にガス供給を停止する機能を有する機器
(S型保安ガスメーター) 【認定販売事業者告示1条】
- ② 特定保安情報を電話回線等により自動的に伝達する機器
- ③ 特定保安情報を直ちに示す機器であり、①の機器によりガスの供給を停止させることができるもの(②+③：双方向集中監視システム)
- ④ ア) 液化石油ガス用ガス漏れ警報機 【令別表2第1号、規則44条1号カ規定】
イ) 液化石油ガス用継手金具付低圧ホース 【同表第2号】 調整器・メーター間のみ
ウ) 調整器及び液化石油ガス用継手金具付高圧ホース
【同表第3号、第6号】 【認定販売事業者告示2条 → 別表】

(3) 規則46条（保安確保機器の設置及び管理の方法）

- ① (2) ①~③の設置方法は告示による 【認定販売事業者告示3条】
- ② 契約締結済の一般消費者等のうち、①の方法で保安確保機器が設置されている割合が告示規定以上(70%：H15年度まで段階的) 【認定販売事業者告示4条】
- ③ (2) ③設置者は、常時特定保安情報を監視
- ④ 認定対象消費者の供給・消費設備に設置される(2) ①及び④は告示による
【認定販売事業者告示5条】
- ⑤ 運営管理規程による管理 【認定販売事業者告示6条】
- ⑥ 技術上の基準への適合 【規則18、19条、44条1号カ、53、54条】

(4) 規則47条（液化石油ガス販売事業者の認定申請）

- ① 申請書：様式第26
- ② 添付書類：運営管理規程【運用・解釈通達45条2項→別添「例」】

2 申請の手続き（販売者）

(1) 提出書類

様式第26「液化石油ガス販売事業者認定申請書」

(2) 添付書類

- ① 別様式1「保安確保の方法等の明細」
- ② 別様式2「保安業務を行う者の氏名又は名称等」
- ③ 別様式3「保安確保機器の種類」
- ④ 運営管理規程
- ⑤ その他必要とするもの（各保安確保機器の種類）

(3) 手数料【手数料令 別表第1】

販売契約を締結している一般消費者の数により

1,000戸未満：55,000 円

～10,000戸未満：80,000 円

10,000戸以上：110,000 円

(4) 提出部数

正副2部（副本はコピー可）

(5) 提出方法

ア) 事前に電話等により予約のうえ、当課まで持参

イ) 書類が完備されている場合、副本は入件印押印後返却（保存）

【提出・問い合わせ先】

山梨県防災局消防保安課（県庁防災新館4階）保安管理担当

[直通電話 055-223-1434]

様式第26(第47条関係)

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×認定番号	

液化石油ガス販売事業者認定申請書

年 月 日

山梨県知事 殿

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第35条の6第1項の規定により認定を受けたいので、申請します。

1 一般消費者等の数及び認定対象消費者の数

販売所の名称	一般消費者 等 の 数	認 定 対 象 消費者の数	認 定 対 象 消費者の割合
合 計			

2 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第45条第3号に定める保安確保機器を設置している者の氏名又は名称及び住所

連絡担当者：

電話番号：

保安確保の方法等の明細

保安確保機器を設置している者の氏名 又は名称及び所在地	(登録販売事業者番号 19A)			
保安業務の実施状況				
保安確保機器の種類				
特定保安情報の種類				
保安確保機器の設置				
保安確保機器の設置割合<告示第4条> 令和 年 月 日現在				
販売所名称 (販売所別内訳)	所在地	一般消費者等の数(戸)	認定対象消費者の数(戸)	設置割合 (%)
合計				
特定保安情報の監視				
保安確保機器の管理				
保安確保機器の技術上の基準への適合	供給設備	<規則第18条>		
	バルク供給設備	<規則第19条>		
	消費設備(燃焼器)	<規則第44条1号カ>		
	特定供給設備	<規則第53条>		
	バルク特定供給設備	<規則第54条>		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 該当しない欄は、抹消すること。

保安業務を行う者の氏名又は名称等

販売所の名称： _____

販売所の登録番号： _____

保安業務を行う者の氏名又は名称等	実施する保安業務区分（○印）	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認 定 番 号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認 定 番 号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認 定 番 号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	
保安機関の名称 事業所の名称 事業所所在地 認 定 番 号	供給開始時点検・調査	
	容器交換時等供給設備点検	
	定期供給設備点検	
	定期消費設備調査	
	周知	
	緊急時対応	
	緊急時連絡	

保安確保機器の種類

販売所の名称：

販売所の登録番号：

保安確保機器の名称	製造メーカー (型式)	設置期限 (製造年月)	仕様 (仕様書等添付)	備考
S 型 マイコンメーター 又は同機能のもの				
流量検知式切替型 漏洩検知装置 又は 流量検知式圧力監視型 漏洩検知装置				
端末用制御装置				
液化石油ガス用 ガス漏れ警報機				
液化石油ガス用 継手金具付 低圧ホース	I 類			
	II 類			
調整器	I 類			
	II 類			
液化石油ガス用 継手金具付 高圧ホース	I 類			
	II 類			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2 各機器の仕様書等を添付すること。